

平成22年度統計法施行状況報告に関する質問事項と回答

平成22年度統計法施行状況報告に関する質問事項と回答

1. 本編部分

項目名	平成22年度統計法施行状況報告における記載内容																																																																																																																																																																
<p>Ⅲ 公的統計の作成 1 基幹統計(6)基幹統計の公表の状況 及び 2 一般統計調査 (3)一般統計調査の結果の公表の状況 (p17とp19)</p>	<p>(6) 基幹統計の公表の状況</p> <p>法第8条第1項では、基幹統計を作成したときは、当該基幹統計をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならないとされている。</p> <p>平成22年度中に、国の行政機関が公表を行った基幹統計は、42件となっている(表6)。</p> <p style="text-align: center;">表6 基幹統計の公表状況 (平成22年度中)</p> <table border="1" data-bbox="564 658 1385 1055"> <thead> <tr> <th rowspan="3">府省名</th> <th rowspan="3">公表を行った 基幹統計の件数</th> <th colspan="4">公表までの平均期間</th> </tr> <tr> <th colspan="2">周期調査</th> <th colspan="2">経常調査</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>平均期間(日)</th> <th>件数</th> <th>平均期間(日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>内閣府</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>総務省</td><td>8</td><td>3</td><td>180</td><td>5</td><td>43</td></tr> <tr><td>財務省</td><td>2</td><td>0</td><td>—</td><td>2</td><td>95</td></tr> <tr><td>文部科学省</td><td>2</td><td>0</td><td>—</td><td>2</td><td>71</td></tr> <tr><td>厚生労働省</td><td>6</td><td>0</td><td>—</td><td>6</td><td>88</td></tr> <tr><td>農林水産省</td><td>6</td><td>1</td><td>190</td><td>5</td><td>62</td></tr> <tr><td>経済産業省</td><td>9</td><td>0</td><td>—</td><td>8</td><td>108</td></tr> <tr><td>国土交通省</td><td>8</td><td>0</td><td>—</td><td>8</td><td>41</td></tr> <tr><td>合計/全体平均</td><td>42</td><td>4</td><td>182※</td><td>36</td><td>72※</td></tr> <tr><td>(参考)平成21年度中の実績 合計/全体平均</td><td>42</td><td>5</td><td>265※</td><td>36</td><td>77※</td></tr> </tbody> </table> <p>注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。 注2) 1つの基幹統計で月次調査・年次調査がある場合など、複数の公表までの期間の種類がある場合、最も短い公表までの期間で平均期間の計算を行っている。 注3) 内閣府が公表を行った国民経済計算、経済産業省が公表を行った鉱工業指数は、統計調査以外の方法により統計を作成する基幹統計であり、これについては平均期間を記載していない。</p> <p>(3) 一般統計調査の結果の公表の状況</p> <p>法第23条第1項では、一般統計調査の結果を作成したときは、特別な事情がある場合を除き、当該結果をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならないとされている。</p> <p>平成22年度中に、同項に基づき国の行政機関が公表を行った一般統計調査は、152件となっている(表9)。</p> <p style="text-align: center;">表9 一般統計調査の公表状況 (平成22年度中)</p> <table border="1" data-bbox="572 1473 1398 2011"> <thead> <tr> <th rowspan="3">府省名</th> <th rowspan="3">公表を行った 一般統計調査 の件数</th> <th colspan="4">公表までの平均期間</th> </tr> <tr> <th colspan="2">周期調査</th> <th colspan="2">経常調査</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>平均期間(日)</th> <th>件数</th> <th>平均期間(日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>内閣府</td><td>8(1)</td><td>0</td><td>—</td><td>8(1)</td><td>63</td></tr> <tr><td>総務省</td><td>8(1)</td><td>3</td><td>334</td><td>5(1)</td><td>51</td></tr> <tr><td>財務省</td><td>3(1)</td><td>0</td><td>—</td><td>3(1)</td><td>217</td></tr> <tr><td>文部科学省</td><td>7(1)</td><td>2</td><td>322</td><td>5(1)</td><td>74</td></tr> <tr><td>厚生労働省</td><td>42(1)</td><td>9</td><td>456</td><td>33(1)</td><td>216</td></tr> <tr><td>農林水産省</td><td>30(1)</td><td>4</td><td>184</td><td>26(1)</td><td>74</td></tr> <tr><td>経済産業省</td><td>30(2)</td><td>2</td><td>175</td><td>28(2)</td><td>61</td></tr> <tr><td>国土交通省</td><td>22</td><td>5</td><td>263</td><td>17</td><td>103</td></tr> <tr><td>環境省</td><td>3</td><td>0</td><td>—</td><td>3</td><td>50</td></tr> <tr><td>人事院</td><td>3</td><td>1</td><td>187</td><td>2</td><td>184</td></tr> <tr><td>合計/全体平均</td><td>152(4)</td><td>26</td><td>320※</td><td>126(4)</td><td>116※</td></tr> <tr><td>(参考)平成21年度中の実績 合計/全体平均</td><td>166(5)</td><td>19(2)</td><td>212※</td><td>147(3)</td><td>127※</td></tr> </tbody> </table> <p>注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。 注2) 1つの一般統計調査で月次調査・年次調査がある場合など、複数の公表期間の種類がある場合、最も短い公表期間で平均期間の計算を行っている。 注3) () 内の数値は共管調査(複数の府省が共同で行う調査)の数であり、公表を行った一般統計調査の件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ1件と計上しているため、各府省の公表を行った一般統計調査の件数を単純合計しても、合計には一致しない。 注4) 合計/全体平均欄の※は該当する全調査に関する平均期間である。</p>	府省名	公表を行った 基幹統計の件数	公表までの平均期間				周期調査		経常調査		件数	平均期間(日)	件数	平均期間(日)	内閣府	1	—	—	—	—	総務省	8	3	180	5	43	財務省	2	0	—	2	95	文部科学省	2	0	—	2	71	厚生労働省	6	0	—	6	88	農林水産省	6	1	190	5	62	経済産業省	9	0	—	8	108	国土交通省	8	0	—	8	41	合計/全体平均	42	4	182※	36	72※	(参考)平成21年度中の実績 合計/全体平均	42	5	265※	36	77※	府省名	公表を行った 一般統計調査 の件数	公表までの平均期間				周期調査		経常調査		件数	平均期間(日)	件数	平均期間(日)	内閣府	8(1)	0	—	8(1)	63	総務省	8(1)	3	334	5(1)	51	財務省	3(1)	0	—	3(1)	217	文部科学省	7(1)	2	322	5(1)	74	厚生労働省	42(1)	9	456	33(1)	216	農林水産省	30(1)	4	184	26(1)	74	経済産業省	30(2)	2	175	28(2)	61	国土交通省	22	5	263	17	103	環境省	3	0	—	3	50	人事院	3	1	187	2	184	合計/全体平均	152(4)	26	320※	126(4)	116※	(参考)平成21年度中の実績 合計/全体平均	166(5)	19(2)	212※	147(3)	127※
府省名	公表を行った 基幹統計の件数			公表までの平均期間																																																																																																																																																													
				周期調査		経常調査																																																																																																																																																											
		件数	平均期間(日)	件数	平均期間(日)																																																																																																																																																												
内閣府	1	—	—	—	—																																																																																																																																																												
総務省	8	3	180	5	43																																																																																																																																																												
財務省	2	0	—	2	95																																																																																																																																																												
文部科学省	2	0	—	2	71																																																																																																																																																												
厚生労働省	6	0	—	6	88																																																																																																																																																												
農林水産省	6	1	190	5	62																																																																																																																																																												
経済産業省	9	0	—	8	108																																																																																																																																																												
国土交通省	8	0	—	8	41																																																																																																																																																												
合計/全体平均	42	4	182※	36	72※																																																																																																																																																												
(参考)平成21年度中の実績 合計/全体平均	42	5	265※	36	77※																																																																																																																																																												
府省名	公表を行った 一般統計調査 の件数	公表までの平均期間																																																																																																																																																															
		周期調査		経常調査																																																																																																																																																													
		件数	平均期間(日)	件数	平均期間(日)																																																																																																																																																												
内閣府	8(1)	0	—	8(1)	63																																																																																																																																																												
総務省	8(1)	3	334	5(1)	51																																																																																																																																																												
財務省	3(1)	0	—	3(1)	217																																																																																																																																																												
文部科学省	7(1)	2	322	5(1)	74																																																																																																																																																												
厚生労働省	42(1)	9	456	33(1)	216																																																																																																																																																												
農林水産省	30(1)	4	184	26(1)	74																																																																																																																																																												
経済産業省	30(2)	2	175	28(2)	61																																																																																																																																																												
国土交通省	22	5	263	17	103																																																																																																																																																												
環境省	3	0	—	3	50																																																																																																																																																												
人事院	3	1	187	2	184																																																																																																																																																												
合計/全体平均	152(4)	26	320※	126(4)	116※																																																																																																																																																												
(参考)平成21年度中の実績 合計/全体平均	166(5)	19(2)	212※	147(3)	127※																																																																																																																																																												

質問事項	回答欄 [担当府省：総務省(政策統括官室)]
<p>平成22年度を21年度と比べると、基幹統計の周期調査の公表平均期間は大きく短縮され、一般統計では大きく伸びているという結果が表6と表9に記載されているが、この背景としてどのような要因が考えられるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎月・四半期・年で実施される「経常調査」については、平成21年度と22年度における公表までの平均期間を比較すると、着実に公表の早期化が図られていることがうかがわれる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 基幹統計調査は、両年度に実施されている調査に変更がないため、単純比較が可能であり、平均77日から72日に5日の短縮 ➢ 一般統計調査は、平成22年度に新たな調査の開始や、中止等が行われているため、単純な比較は困難であるが、変更のない101調査についてみると、平均123日から117日に6日の短縮 ○ 一方、2年以上の周期間隔(2年に1回、3年に1回 など)で実施される「周期調査」については、平成21年度と22年度で実施された調査が異なることから、単純な比較は困難である。 ○ この点については、本年度の統計法施行状況報告における整理・説明が必ずしも十分ではなかったと考えており、次年度以降、改善の工夫を図りたい。 ○ ちなみに、平成22年度における一般統計調査の公表までの平均日数が大きく増加している要因は、①経済産業省及び国土交通省を除いて平均公表期間が増となっていること、②特に、厚生労働省においては、3乃至5年周期の3調査の平均公表期間が1年半超となっていること等から、全体としても平均公表期間が増となっているものである。 ○ なお、厚生労働省によると、公表期間が伸びた主な理由は、他の調査を親標本として抽出した客体に対して実施する調査については、親調査の確定後にデータリンケージにより親調査の項目を利用して集計処理等を行う必要があったこと、研究の観点から詳細な分析を行うために時間を要した調査があったこと、調査所管部局が変更になったことにより作業に時間を要した調査があったこと等であるとしている。また、厚生労働省は、今後も公表期間の是正に努めたいとのことであった。

項目名	平成22年度統計法施行状況報告における記載内容																																
VII その他 1 統計情報の提供(e-Stat の取組等) (p33)	<p>VII その他</p> <p>1 統計情報の提供 (e-Stat の取組等)</p> <p>e-Stat とは、国の行政機関が作成する統計に関する情報のワンストップサービスを実現することを目指し、総務省が中心となって政府全体で運営する統計ポータルサイトである(資料編 資料28参照)。e-Stat を通じて、国の行政機関等が登録した統計表ファイル、統計データ、公表予定、新着情報、調査票項目情報、統計分類等の各種統計関係情報の提供が行われており、法第54条に基づく公的統計の所在情報の提供の取組並びに法第8条及び第23条に基づく統計の公表の取組の中核を担っている。</p> <p>統計データへのアクセスに関しては、平成22年度中に約7,825万件のアクセスが行われている(表28)。</p> <p style="text-align: center;">表28 政府統計の総合窓口(e-Stat)のアクセス件数 (平成22年度中)</p> <table border="1" data-bbox="533 831 1426 1480"> <thead> <tr> <th>府省名</th> <th>府省等のコンテンツに対するアクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>内閣府</td><td>1,014,709</td></tr> <tr><td>総務省</td><td>14,484,972</td></tr> <tr><td>法務省</td><td>828,518</td></tr> <tr><td>外務省</td><td>2,503</td></tr> <tr><td>財務省</td><td>36,717,467</td></tr> <tr><td>文部科学省</td><td>2,169,184</td></tr> <tr><td>厚生労働省</td><td>7,949,804</td></tr> <tr><td>農林水産省</td><td>13,214,061</td></tr> <tr><td>経済産業省</td><td>720,837</td></tr> <tr><td>国土交通省</td><td>1,094,434</td></tr> <tr><td>環境省</td><td>44,615</td></tr> <tr><td>防衛省</td><td>211</td></tr> <tr><td>人事院</td><td>13,174</td></tr> <tr><td>合計</td><td>78,254,489</td></tr> <tr><td>(参考)平成21年度実績</td><td>29,535,420</td></tr> </tbody> </table> <p>注) アクセス件数は、基幹統計調査・一般統計調査の情報に関するコンテンツに係るものの他、業務統計や加工統計の情報に関するコンテンツに係るものも含む。</p>	府省名	府省等のコンテンツに対するアクセス件数	内閣府	1,014,709	総務省	14,484,972	法務省	828,518	外務省	2,503	財務省	36,717,467	文部科学省	2,169,184	厚生労働省	7,949,804	農林水産省	13,214,061	経済産業省	720,837	国土交通省	1,094,434	環境省	44,615	防衛省	211	人事院	13,174	合計	78,254,489	(参考)平成21年度実績	29,535,420
府省名	府省等のコンテンツに対するアクセス件数																																
内閣府	1,014,709																																
総務省	14,484,972																																
法務省	828,518																																
外務省	2,503																																
財務省	36,717,467																																
文部科学省	2,169,184																																
厚生労働省	7,949,804																																
農林水産省	13,214,061																																
経済産業省	720,837																																
国土交通省	1,094,434																																
環境省	44,615																																
防衛省	211																																
人事院	13,174																																
合計	78,254,489																																
(参考)平成21年度実績	29,535,420																																

質問事項	回答欄 [担当府省： 総務省(統計局)]
<p>e-Statのアクセス件数が平成21年度から22年度にかけて大幅に伸びているが、その背景としてどのような要因が考えられるのか。また、21年度だけではなく、これより以前のアクセス件数はどうなっているのか。</p>	<p>e-Statは、平成20年度から運用を開始したもので、アクセス件数は、20年度が約1,450万件、21年度は約2,950万件、22年度は7,800万件と推移している。これは、e-Statの一般への周知が進んできたこと、統計表の登録が進んできていることを反映しているとみられ、特に、22年度はシステム改修(21年度末実施)を行い、カテゴリ分類による検索機能を加えたことにより、yahoo等から検索した際に、必要とする統計表等までたどり着きやすくしたこと等から、アクセス件数が大幅に増加したものと考えられる。</p> <p>また、統計別にアクセス件数をみると、22年度は貿易統計(財務省)、作物統計(農林水産省)、人口動態統計(厚生労働省)、国勢調査(総務省)が大きな伸びを見せている。</p>

2. 別編部分

項目名	平成22年度中の検討状況又は進捗状況
<p>第2 3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項 (3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備</p> <p>○ 住宅・土地に関する統計体系について検討する。 なお、この検討に当たっては、①住宅・土地統計調査と国勢調査との関係や在り方の見直し、②住宅・土地統計調査への住生活総合調査の統合の是非、③住宅や土地の外形面だけでなく、価格、購入者、世帯の収入構造等の把握などの観点を踏まえる。(総務省(関連:国土交通省)) 【平成25年調査の企画時期までに結論を得る。】</p>	<p>○ 平成22年度中に、住宅・土地統計調査と住生活総合調査との統合、暮らし方(住まい方)の適切な把握方法等について、課題の掘り起こしを実施。平成23年度については、平成25年調査の企画に際し、統合是非等に係る具体的な方向性を得る予定。</p>

質問事項	回答欄 [担当府省： 総務省(統計局)]
<p>住宅・土地に関する統計体系についての検討事項のうち、②、③については検討しているとの回答があるが、①「住宅・土地統計調査と国勢調査との関係やあり方の見直し」については回答がない。①は大変大きな話ではあるが、どこかで具体的に検討が行われる予定があるのか。</p>	<p>住宅・土地統計調査は、住宅・土地に関する統計体系において最も中心的となる調査統計であり、その役割は住宅数の充足に伴って、近年、「量の把握」にとどまらず、国民の住生活に関する指標(住環境、住まい方等)を含む「質の把握」が重要となってきた。</p> <p>国勢調査との関連では、両調査において世帯の捉え方(種類)が異なっていることが住宅関係のデータを分析する際の制約になっている面があることから、平成25年住宅・土地統計調査の実施に向け、今後、有識者で構成する研究会において、両調査のデータを一層有効に活用できるようにする観点から「世帯」の分類の在り方についても検討してまいりたい。</p> <p>また、諸外国の一部には国勢調査(人口センサス)の際に住宅関連の詳細事項をあわせて調査して悉皆的にデータを得ている例も見られるが、我が国では記入者負担の増加や調査内容の複雑化を始め乗り越えるべき課題が多いと考えられることから、次回の国勢調査の在り方全般を検討する中で更に検討してまいりたい。</p> <p>いずれにせよ、今般の東日本大震災の発生を受け、空き家を含む住宅ストック、住宅インフラの現状を一定の地域ごとに把握・分析できる統計データの重要性があらためて認識されるようになっており、今回の住宅・統計調査において、こうした社会的なニーズに応えられるよう的確に対応してまいりたい。</p>